

# 2013年度 法科大学院

## 第2回 既修者入学試験問題

### 1 時限

## 行政法・商法(マークシート方式)

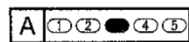
### 試験時間 60 分

#### 注意事項

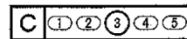
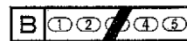
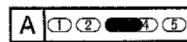
1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
2. この問題冊子の1ページから問題が掲載されています。
3. 試験時間中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は手を挙げて監督者に知らせてください。
4. 解答用紙には解答欄以外に記入欄がありますので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入してください。
5. 解答は、必ず解答用紙の解答欄に記入してください。解答用紙の解答欄以外に記入された解答はすべて無効とします。解答用紙の裏面を使用する場合は「裏面に続く」と記載してください。
6. 解答は、必ず解答用紙の解答欄にマークしてください。

1. 記入例 解答を3にマークする場合。

(1) 正しいマークの例



(2) 悪いマークの例



} 枠外にはみださないこと。

○でかこまないこと。

7. 解答用紙は各1枚しか配布しません。複数枚請求されてもお渡ししません。
8. 法律書等の参照は一切できません。
9. 試験問題の内容等について質問することはできません。
10. 問題冊子の余白等は適宜使用して構いませんが、解答用紙の解答欄以外に記入された解答は無効とします。
11. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ってください。

## [行政法]

問1 法治主義に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政手続法は、行政指導を行うためには個別的な法律の根拠を要することを前提にして、行政指導に関する手続を定めている。
2. 地方公共団体は、公益上の必要があっても、法律又は条例の根拠がなければ補助金を交付することができない。
3. 租税法律主義に基づき、法律がなければ課税することはできないが、租税を減免することは法律の根拠を要しない。
4. 明治憲法は、違法な行政活動について審判する裁判所として、行政裁判所の制度を採用していた。

問2 行政行為の概念に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政行為とは、国民の権利義務又は事実状態を変動する行政機関の行為である。
2. 行政行為とは、国民との合意によって法効果を生ずる行政機関の行為である。
3. 行政行為とは、公権力の行使として行政機関が行う行為である。
4. 行政行為とは、国民および内部の職員に対して行政機関が行う行為である。

問3 行政行為の効力に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政行為はその公定力により適法であるとの推定を受けるので、行政行為を違法として損害賠償請求をするためには、あらかじめ行政行為の取消判決を得ておく必要がある。
2. 行政行為には執行力があるので、行政行為によって課された不作為義務を相手方が履行しない場合、実力でその履行を強制することができる。
3. 行政行為には不可争力があるので、不服申立て期間や出訴期間が経過したのちは、相手方その他の利害関係者は行政行為の取消を求めることができないのが原則である。
4. 行政行為には不可変更力があるので、行政行為に瑕疵があっても、行政行為をした行政庁はこれを取り消すことができないのが原則である。

問4 行政機関が制定する法令その他の命令に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 行政機関は、その任務と所掌事務の範囲内であれば、法律の個別的な委任がなくても、国民の権利義務を新たに制定する命令を制定することができる。
2. 行政機関は、法律の一般的授権があれば、法律の個別的な委任がなくても、法律を執行するための命令を制定することができる。
3. 行政機関は、その権限に属する不利益処分に関するものであれば、法律の個別的委任がなくても、処分の基準を定めることができる。
4. 行政機関は、下級行政機関の権限の行使に関するものであれば、法律の個別的委任がなくても、下級機関に対する一般的な命令を制定することができる。

問5 行政上の契約に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政活動については法律の根拠が必要であるため、行政が私人との間で契約を締結することができるのは、法律に明文の規定がある場合に限られる。
2. 上水道の給水を受ける権利は、利用者と市町村の契約によってはじめて成立するものであるから、給水契約の締結を拒否された者は、給水を求めて争うことはできない。
3. 公害防止を目的として市が産業廃棄物処理業者と締結した協定は単なる紳士協定であるから、業者が協定に違反しても、市は協定の履行を求めて争うことができない。

4. 市は、普通財産である市有地に係る賃貸借契約を、その土地を公のために用いる必要があるときは、借地借家法が定める「正当の事由」がなくても、解除することができる。

問6 取消訴訟の出訴要件に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 申請に対して許可を与える処分は利益処分であるから、申請の一部が認められなかったとしても、申請者は取消訴訟を提起して争うことができない。
2. 処分の取消訴訟について被告とすべきものは、処分をした行政庁であって、行政庁が属する国や公共団体を被告とすることはできない。
3. 処分の効力が失われた場合には、処分の取消によって回復されるべき利益があっても、取消訴訟を提起することはできない。
4. 処分について不服申立てができる場合であっても、不服申立てをすることなく、直ちに取消訴訟を提起することができるのが原則である。

問7 行政手続法に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 行政手続法は、申請に対する処分について、申請者を含む利害関係者の意見を聞くために説明会等を行うことを行政庁に義務付けている。
2. 行政手続法は、不利益処分をするかどうか又はどのような不利益処分をするかについての基準を定め公にすることを行政庁に義務付けている。
3. 行政手続法は、申請に対する処分と不利益処分を問わず、処分の原因となった事実を証する資料の閲覧を行政庁に対して求める権利を相手方に認めている。
4. 行政手続法は、複数の者に対して行政指導を行う際の行政指導指針を定めようとする場合に、意見公募手続を行政庁に義務付けている。

問8 国家賠償法第1条に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 同条の「公権力の行使」には、国や地方公共団体の行政機関の行為のほか、国会の立法行為や裁判所の司法行為が含まれる。
2. 同条の「公務員」とは、国家公務員又は地方公務員など公務員法上の公務員の身分を有する者をいう。
3. 同条により国又は公共団体に損害賠償が請求できる場合には、損害を加えた公務員に対しても損害賠償を請求できる。
4. 同条にいう故意又は過失を立証するためには、損害を加えた公務員を特定する必要がある。

問9 学問上の行政機関分類に関する以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 行政機関のうち行政庁とは、行政主体としての意思や判断を決定し、これを外部に表示する権限を有するものをいう。
2. 行政機関のうち参与機関とは、行政庁から諮問を受けて意見を述べ、又は自らの判断に基づいて意見を述べる権限を有するものをいう。
3. 行政機関のうち執行機関とは、法に基づいて国民の身体・財産に実力を行使する権限を有するものをいう。
4. 行政機関のうち監視機関とは、行政組織の内部において他の行政機関の事務の遂行や会計処理について監視する権限を有するものをいう。

問10 地方公共団体に関する以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 地方自治法にいう普通地方公共団体には都道府県、市町村及び特別区があり、特別地方公共団体には、普通地方公共団体の組合及び財産区がある。
2. 地方公共団体の事務には、地域における事務及び法令によって処理することとされている事務がある。
3. 現行法では、普通地方公共団体の議会の議員、長および委員会の委員が住民の選挙によって選ばれている。
4. 地方自治法に基づき、国の各省大臣は都道府県知事を、都道府県知事は市町村長を、それぞれ指揮監督することができる。

## [商法]

問1 から問7 までの株式会社は、特に断らない限り、原則として、取締役会設置会社であり、種類株式発行会社ではなく、その他定款に特別な定めがないものとする。

問1 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 株式会社が存続期間を定款で定めた場合、定款で定めた存続期間が満了すると、株式会社は解散する。
2. 株式会社が解散事由を定款で定めた場合、定款で定めた解散事由が生じたときは、株式会社は解散する。
3. 株主が1人になると、株式会社は解散する。
4. 株主総会において解散することを特別決議により決議すると、株式会社は解散する。

問2 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 株式会社は、定款で定めれば、種類株式として、剰余金の配当について内容の異なる種類株式を発行することができる。
2. 株式会社は、定款で定めれば、種類株式として、残余財産の分配について内容の異なる種類株式を発行することができる。
3. 株式会社は、定款で定めれば、種類株式として、株主総会において議決権を行使することができる事項について内容の異なる種類株式を発行することができる。
4. 株式会社は、定款で定めれば、種類株式として、1株に10個の議決権の付いた種類株式を発行することができる。

問3 以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 株券を発行しない株式会社は、株主名簿を作成しなければならない。
2. 株券を発行する株式会社は、株主名簿を作成しなくてもよい。
3. 株式に譲渡制限の定めをしない株式会社は、必ず株券を発行しなければならない。
4. 株券を発行する株式会社は、必ず株主に株券を発行しなければならない。

問4 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 取締役会を設置する株式会社の株主総会は、招集通知に記載・記録された株主総会の目的である事項以外の事項についても、有効に決議をすることができる。
2. 取締役会を設置しない株式会社の株主総会は、株式会社の組織、運営、管理に関する事項について有効に決議をすることができる。
3. 取締役会を設置する株式会社の株主総会は、会社法に規定する事項および定款で定めた事項についてのみ有効に決議をすることができる。
4. 取締役会を設置しない株式会社の株主は、株主総会の会場において、一定の事項を株主総会の目的とすることを請求することができる。

問5 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 株主総会の決議の内容が法令に違反することは、株主総会決議無効確認の訴えの無効事由にあたる。
2. 株主総会の決議の内容が定款に違反することは、株主総会決議無効確認の訴えの無効事由にあたる。
3. 株主総会の招集の手続が法令に違反することは、株主総会決議取消の訴えの取消事由にあたる。

4. 株主総会の決議の方法が法令に違反することは、株主総会決議取消の訴えの取消事由にあたる。

問6 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 取締役会設置会社において、取締役が自己のために株式会社と取引をしようとするときは、原則として、取締役会の承認を受けなければならない。
2. 取締役会設置会社において、取締役が第三者のために株式会社と取引をしようとするときは、原則として、取締役会の承認を受けなければならない。
3. 取締役会設置会社において、株式会社が取締役の債務を保証するときは、原則として、取締役会の承認を受けなければならない。
4. 取締役会設置会社において、取締役が株式会社の債務を保証するときは、原則として、取締役会の承認を受けなければならない。

問7 以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 委員会設置会社には、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの委員会がある。
2. 委員会設置会社には、執行委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの委員会がある。
3. 委員会設置会社には、指名委員会、執行委員会、報酬委員会の3つの委員会がある。
4. 委員会設置会社には、指名委員会、監査委員会、執行委員会の3つの委員会がある。

問8 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 国や地方公共団体の行為には商法は適用されない。
2. 商事に関し、商法に定めがない事項については、民法よりも商慣習が優先して適用される。
3. 商法19条2項は、商人の商業帳簿作成義務を定めているが、この場合の商人には株式会社は含まれない。
4. 個人商人が会社に事業を譲渡した場合、当該個人商人は会社とみなされて、会社法がその総則で定めている事業譲渡関係の条文が適用される（ただし、競業避止義務のそれを除く）。

問9 以下の記述のうち、もっとも適切でないものを1つ選びなさい。

1. 個人が金銭の貸付けを事業として行っても商行為とはならない。
2. 商人がその営業の範囲内で他人のために行為をしたときは、当該他人との間に契約がなくても、当該他人に対し相当額の報酬を請求できる。
3. 商業使用人が営業主のためにその営業に関する契約を代理で締結する場合、営業主の代理人として契約することを相手方に示さなければ、その契約の効果が営業主に帰属することはない。
4. 商業使用人が営業主のためにその営業に関する契約を代理で締結する権限は、その権限を与えた営業主が死亡した場合でも消滅しない。

問10 以下の記述のうち、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

1. 手形金額の一部のみを裏書により譲渡することはできない。
2. 手形金額の支払いについて条件をつけることは、手形面上にその条件を明記すれば可能である。
3. 白地式裏書はその白地を補充しなければ、裏書としての法的効力は生じない。
4. 支払拒絶証書作成期間経過後の裏書であっても、その裏書により手形を譲り受けたものは、人的抗弁切断の制度により保護される。